

Title	深海博明教授略歴・著作目録
Sub Title	Chronology and bibliography of the writings of Professor Hiroaki Fukami
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2001
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.93, No.4 (2001. 1) ,p.877(207)- 884(214)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20010101-0207

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

深海 博明教授 略歴・著作目録

*2001年3月31日をもって慶應義塾大学
経済学部を定年退職するのにもない、
本学会を退会する会員の略歴・著作目録
を次頁に掲載します。

本誌編集委員会

深海 博明教授 略歴・著作目録

2000年12月21日現在

専門分野

国際経済学 資源・エネルギー・環境経済学

略歴

- 1935年5月 東京都に生まれる
- 1954年4月 学習院初等科・中等科・高等科を経て慶應義塾大学経済学部入学
- 1958年3月 慶應義塾大学経済学部卒業
- 1960年3月 慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程修了
- 1963年3月 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了
- 1968～1969年 LSE (London School of Economics and Political Science) 留学

職歴

- 1960年4月～1962年3月 慶應義塾大学経済学部副手
- 1962年4月～1966年3月 慶應義塾大学経済学部助手
- 1966年4月～1967年3月 慶應義塾大学経済学部専任講師
- 1967年4月～1975年3月 慶應義塾大学経済学部助教授
- 1975年4月～現在 慶應義塾大学経済学部教授
- 1983年10月～1987年9月 慶應義塾大学国際センター所長

塾外学職兼務 (2000年時点におけるもの)

1. 外務省外務公務員採用第1種試験委員
 2. 通商産業省総合エネルギー調査会 総合部会 エネルギー政策ワーキング・グループおよびセキュリティワーキング・グループ委員
 3. 通商産業省総合エネルギー調査会 原子力部会委員
 4. 通商産業省石油審議会委員 開発部会 基本政策小委員会委員長 天然ガス小委員会委員長
 5. 通商産業省 鉱業審議会 鉱山部会委員 レアメタル分科会主査
- (2～5は2001年1月より経済産業省総合資源エネルギー調査会委員として統合される予定)

6. 通商産業省 石炭鉱業審議会委員, 政策部会長, 価格・需給部会長
7. 科学技術庁原子力委員会専門委員
8. 港区環境審議会会長
9. 財団法人 原子力環境整備促進・資金管理センター理事
10. 財団法人 中東経済研究所理事
11. 財団法人 日本エネルギー経済研究所評議員
12. 財団法人 社会経済生産性本部評議員
13. 財団法人 社会経済生産性本部 日本のゆとりとサマータイムを考える会代表幹事
14. 社団法人 エネルギー情報工学研究会議理事
15. クリーンエネルギー普及調査会理事長 等

主要著書論文等

I. 著書

1. 『国際経済入門』共著（1章, 3章, 7章）有斐閣, 1978年
2. 『石油の真実』情報センター出版局, 1979年
3. 『人口と資源——人類の豊かな未来を求めて——』共著（第7章～第15章）旺文社, 1981年
4. 『資源・エネルギー こらからこうなる』PHP 研究所, 1988年
5. 『世界経済のニュー・フロンティア』編著（I部第3章）文真堂, 1988年
6. 『現代世界の構造』共著（第2章）成文堂, 1989年
7. 『ウルグアイ・ラウンドにおける南北貿易』編著（第1章, 第11章）アジア経済研究所, 1990年
8. *Japan's Energy Position*, Foreign Press Center Japan, 1992
9. *Economic Development, Environmental Protection and Energy Positon in Japan*, Atomic Industrial Forum Japan, 1994
10. 『エネルギーがなくなる』（みんなで考える地球環境シリーズ10）金の星社, 1997年
11. 『国際経済論』編著（序論, 終章）八千代出版, 1999年

II. 学術論文等

1. 「比較生産費原理の現代化に関する一考察」『経済学年報』5（慶應義塾大学）1962年
2. 「経済統合理論の確立に関する一考察」（国際経済学会第21回全国大会自由論題報告 1962年11月）
『国際経済』14号（国際経済学会）1963年
3. 「経済統合の理論と実態」『三田学会雑誌』（慶應義塾大学）1962年11月
4. 「経済統合理論の体系について」『三田学会雑誌』1962年12月
5. 「低開発国経済統合の理論とその適用」『世界経済評論』（世界経済研究協会）1963年4月

6. 「経済統合（とくに EEC）の通貨・金融的側面と内外均衡」『三田学会雑誌』1963年12月
7. 「経済統合（とくに EEC）における計画性と分業原理」『三田学会雑誌』1964年 2 月
8. 「EEC と第三国」『欧州経済統合の分析と展望』日本国際問題研究所, 1964年
9. 「地域経済統合の理論と実態」『現代世界経済』世界書院, 1965年
10. 「国際経済学における資源問題」（その 1）『三田学会雑誌』1970年10月
11. 「国際経済学における資源問題」（その 2）『三田学会雑誌』1970年12月
12. 「国際経済学における資源問題」（その 3）『三田学会雑誌』1971年 4 月
13. 「日本の資源問題と資源学」『日本の資源問題』日本経済新聞社, 1972年
14. 「日本の資源問題」第 1 回「日本の資源問題の所在」『経済セミナー』（日本評論社）1973年 4 月
15. 「日本の資源問題」第 2 回「資源の規定と分析の範囲」『経済セミナー』1973年 5 月
16. 「日本の資源問題」第 3 回「世界の資源循環」『経済セミナー』1973年 6 月
17. 「日本の資源問題」第 4 回「世界の資源循環に占める日本の地位, 特殊性」『経済セミナー』1973年 7 月
18. 「日本の資源問題」第 5 回「エネルギー危機」『経済セミナー』1973年 8 月
19. 「日本の資源問題」第 6 回「資源ナショナリズム」『経済セミナー』1973年 9 月
20. 「日本の資源問題」第 7 回「環境, 資源, 技術」『経済セミナー』1973年10月
21. 「日本の資源問題」第 8 回「資源問題研究小史」『経済セミナー』1973年11月
22. 「日本の資源問題」第 9 回「新しい分析枠組の模索(1)——国際資源学の構想」『経済セミナー』1973年12月
23. 「日本の資源問題」第10回「新しい分析枠組の模索(2)——資源の国際経済学」『経済セミナー』1974年 1 月
24. 「日本の資源問題」第11回「資源問題への政策論的アプローチ」『経済セミナー』1974年 2 月
25. 「日本の資源問題」第12回「資源問題解決への途」『経済セミナー』1974年 3 月
26. 「資源と経済発展——発展戦略の一つの再検討」『三田学会雑誌』1973年 6 月
27. 「転機に立つ資源ナショナリズム」『国際問題』（日本国際問題研究所）1974年 6 月
28. 「経済的安全保障と経済政策」『週刊東洋経済』臨時増刊（近代経済学シリーズ第33号）1975年 7 月 10日
29. 「資源ナショナリズムの新展開と多国籍企業」『多国籍企業の経済』ダイヤモンド社, 1976年
30. 「第一次産品問題の所在と最適解決策」（国際経済学会第35回全国大会共通論題報告 1976年10月）『国際経済』第28号, 1977年
31. 「一次産品問題——一次産品問題解決のための秩序・原則を求めて」『世界経済評論』1977年 1 月
32. 「ASEAN 経済統合の評価・位置づけとその有効性」『ASEAN をめぐる国際関係』日本国際問題研究所, 1977年

33. 「エネルギー資源の将来の諸問題」『ペテロテック』（石油学会）1978年1月
34. 「資源危機論の諸挑戦とその評価——国際資源問題解明のための基礎認識」『三田学会雑誌』1978年4月
35. 「経済的安全保障への脅威とその確保政策」『国際問題』1978年4月
36. 「エネルギー危機の評価」『日本経済の進路』東洋経済新報社，1979年
37. 「80年代の南北問題とロメ協定——第2次協定交渉の間うもの」『エコノミスト』（毎日新聞社）1979年9月25日
38. 「世界貿易・資源問題の基本構造と未来像——その理念と現実をつなぐために」（国際経済学会第38回全国大会共通論題報告 1979年10月）『国際経済』第31号，1980年
39. “Problems of Natural Resources and the Japanese Economy”, *Keio Economic Studies* Vol.15, No.2, Dec. 1979
40. 「自然資源」『経済学辞典』第I巻，東洋経済新報社，1980年
41. 「石油・資源問題の神話・幻想と現実」『世界経済評論』1980年6月
42. 「経済危機管理政策の体系とあり方」『国際問題』1980年7月
43. 「石油資源をめぐる国際保証メカニズム——時間と空間からのアプローチ」『中東ジャーナル』（中東経済研究所）1981年1月
44. 「食糧安全保障論議の虚実——冷静な判断と多角的二正面作戦の展開」『貿易と関税』（日本関税協会）1981年7月
45. 「経済相互依存の総括的分析と評価」『国際問題』1981年12月
46. 「南側一次産品問題の神話と現実」『南北問題』有斐閣，1982年
47. 「資源・エネルギー問題と技術革新」『日本経済』有斐閣，1982年
48. 「資源危機論の虚実」『世界経済再生への道』日本経済新聞社，1982年
49. 「オイル・マネーと債務累積問題」『どう変わる国際金融と円』通商産業調査会，1983年
50. 「南北問題——その課題と展望——縮小均衡の悪循環打破の方向を求めて」『世界経済評論』1983年2月
51. 「逆オイルショックの評価と展望」『アジア・クォーターリー』（アジア調査会毎日新聞社）1983年9月
52. 「世界経済における神話と幻想——正しい認識に基づく展望を求めて」『世界経済評論』1983年10月
53. 「第三世界のエネルギー問題の所在と実態の分析」『三田学会雑誌』1984年1月
54. 「ロメ協定にみる新しい南北問題——太平洋時代の日本に問われるもの」『エコノミスト』1985年2月12日
55. 「国際経済の動向と日本——経済外交の新展開を求めて」『国際問題』1985年3月
56. “Japan and Global Resource Pressures”, Cincinnati Council on World Affairs でのシンポジウム提出論文，1985年3月

57. 「福祉高齢化社会におけるエネルギー・資源問題」『転換期の日本社会と福祉政策』全国社会福祉協議会, 1985年
58. 「OPEC は崩壊するか」『世界経済評論』1986年3月
59. “The Japanese Economy and Oil Importation” 第9回国際経済史学会 (Neuvieme Congres International D’Histoire Economique 於スイスベルン) 報告論文, 1986年3月8日, *Oil in the World Economy* (ed. by R. W. Ferrier & A. Fursenko) Routledge, London and New York, 1989
60. 「国際エネルギー情勢の変化と日本——その基本的評価と日本の選択」『国際問題』1986年8月
61. 「OPEC 穏健派 基本路線を転換へ——日本は『貧者からの贈り物』を貧者に還元を」『エコノミスト』1986年10月14日
62. 「日本経済の長期的発展とエネルギー需給——石油輸入に重点をおいて」『三田商学研究』1987年4月
63. 「OPEC と石油価格の動向」『世界経済評論』1989年4月
64. 「地球環境問題の政治経済学」『国際問題』1989年4月
65. 「経済発展と地球環境保全の調和を求めて」『ESP』（経済企画協会）1989年8月
66. 「地球資源・環境問題の長期的展望——悲観論 vs 楽観論」『国民経済雑誌』（神戸大学）1989年10月
67. 「地球環境問題 “持続的発展” は危険すぎる——人口抑制と資源効率利用の国際的合意を」『エコノミスト』1989年11月21日
68. 「相互依存と富の偏在——通念の打破と新しいアプローチを求めて」『現代世界の課題』（講座国際政治第5巻）東京大学出版会, 1989年
69. “The International Debt Problem and Japan’s Response”, *Japan Review of International Affairs*, Fall/Winter 1989
70. 「石油・エネルギーをめぐる南北関係」『国際問題』1990年9月
71. 「地球環境問題の重大化と持続的発展」『三田学会雑誌』1991年3月
72. 「石油・有事に強い日本経済と円？」『国際問題』1991年6月
73. 「湾岸戦争後の石油・エネルギー情勢と地球環境問題の展望」『アジア時報』1991年10月
74. 「地球環境問題とエネルギー」『世界経済評論』1992年2月
75. 「資源・エネルギー・環境問題の進展と世界経済」『新国際経済教室』有斐閣, 1992年
76. 「地球サミットの評価と今後の課題——持続可能な発展への道」『アジア時報』1992年10月
77. 「現段階の地域統合の総括的評価と日本の対応」『国際問題』1992年10月
78. “Environment and Sustainable Development in Japan : Social Science Perspective”, AASSREC (Association of Asian Social Science Research Council) Biennial Conference, 報告論文, 1993年9月
79. 「ゆとり社会創設の重要な契機・サマータイム制度」『労働の科学』（労働科学研究所出版部）1995年2月

80. 「環境と経済——元を正す新たな発想の転換に基づく総合的アプローチの必要性」『ESP』1995年9月
81. 「資源と国際貿易——問題所在・課題の整理と総合的な評価・方向づけ」(国際経済学会第54回全国大会共通論題報告 1995年10月)『国際経済』47巻2号, 1996年
82. 「世界とアジアのエネルギー, 環境問題」『アジア時報』1996年3月
83. 「エネルギーの資源問題」『エネルギー資源ハンドブック』オーム社, 1996年
84. 「環境問題の現状」『現代の経済と消費生活 '97』コープ出版, 1997年
85. 「地球環境問題とエネルギー」『日化協月報』1997年12月
86. 「地球温暖化問題と原子力——抜本的再構築を迫られる日本の選択」『国際問題』1997年12月
87. “Choosing Weapons in the War on Global Warming”, *Japan Review of International Affairs*, Winter 1999
88. 「エネルギーと原子力に関する世論調査と国際比較」『エネルギーフォーラム』1999年4月
89. 「エネルギー安全保障の再構築と政策体系」『国際問題』1999年11月
90. 「21世紀の課題：環境への挑戦」『国際資源』2000年12月